

## マーケットの動き (2023年7月24日～7月28日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

日銀の金融緩和維持を巡る報道を受け、週初から国内株式は上昇してスタートしましたが、27～28日の日銀金融政策決定会合を前に様子見姿勢が強まりました。28日に長短金利操作の運用柔軟化が決定すると、日経平均株価は一時乱高下しましたが上昇基調で週を終えました。

## 投資環境見通し (2023年7月)

## 国内株式相場は緩やかに上昇

企業業績については、輸出企業の想定為替レートを上回る円安・米ドル高の進行に加え、インバウンド消費のさらなる拡大、賃上げに伴う内需の押し上げを背景に、堅調に推移するとみています。国内株式相場は、欧米での景気減速懸念に加え、これまで上昇相場が続いたことから一時的に調整する可能性はあります。しかし、円安進展による輸出企業の業績拡大が期待されるほか、内需拡大の継続や、欧米との比較で相対的に良好な経済環境を背景とした海外投資家からの資金流入も予想されることから、国内株式相場は緩やかに上昇するとみています。

	7月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	2,290.61	1.26%	▲0.35%	15.53%	17.54%
日経平均株価	32,759.23	1.41%	▲1.31%	19.64%	17.77%

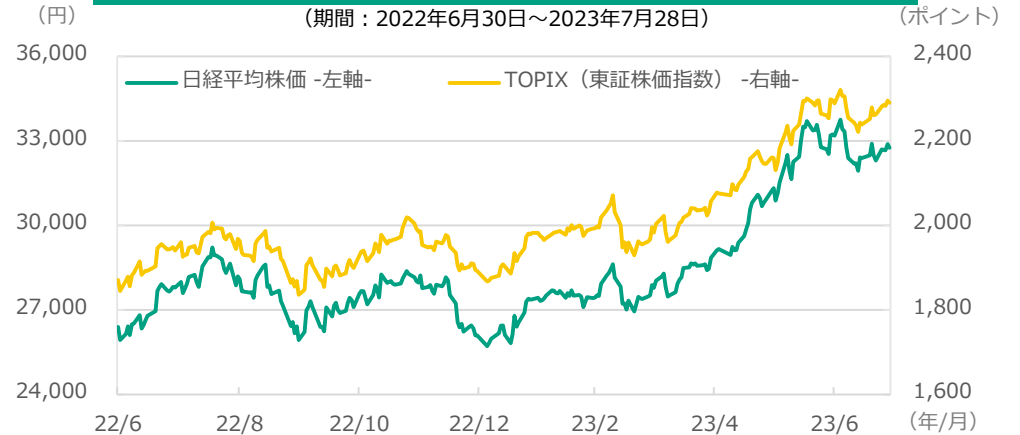
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

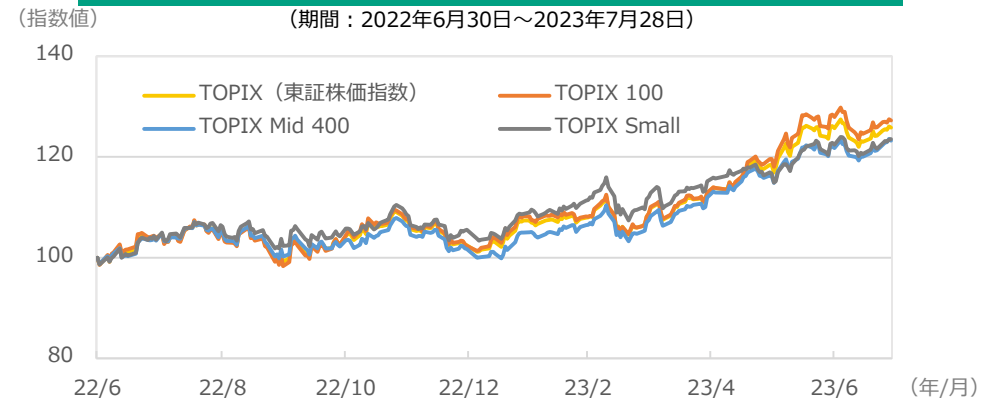
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202307\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移



## TOPIX規模別指数の推移



※2022年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2023年7月24日～7月28日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

欧米の金融政策決定会合後、過度な利上げ長期化観測が和らぎ、欧米ともに景気を損なうことなくインフレ圧力を抑えられるとの期待感が高まる中、4～6月期決算で堅調な広告収入がみられた大型ハイテク株のほか、業績見通しが引き上げられた半導体関連株が好材料となり、米国株式は上昇しました。

欧州株式市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

## 投資環境見通し（2023年7月）

## 外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開

企業業績については、インフレ高止まりによる個人消費の減速や銀行の貸出基準厳格化に対する警戒感から、業績見通しが引き下げられる可能性は残ります。米国株式相場は、底堅い経済指標や堅調な労働市場から景気のソフトランディング見通しが高まりつつありますが、銀行の貸出基準厳格化を受けた企業業績に対する警戒感や、高インフレの継続を受けたFRB（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測もあり上値の重い展開を予想しています。欧州株式相場は、依然として高い水準のコアインフレ率を背景としたECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測から、米国市場と同様に上値の重い展開を予想しています。

	7月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,582.23	1.01%	4.69%	12.57%	12.52%
NYダウ	35,459.29	0.66%	4.75%	4.36%	9.01%

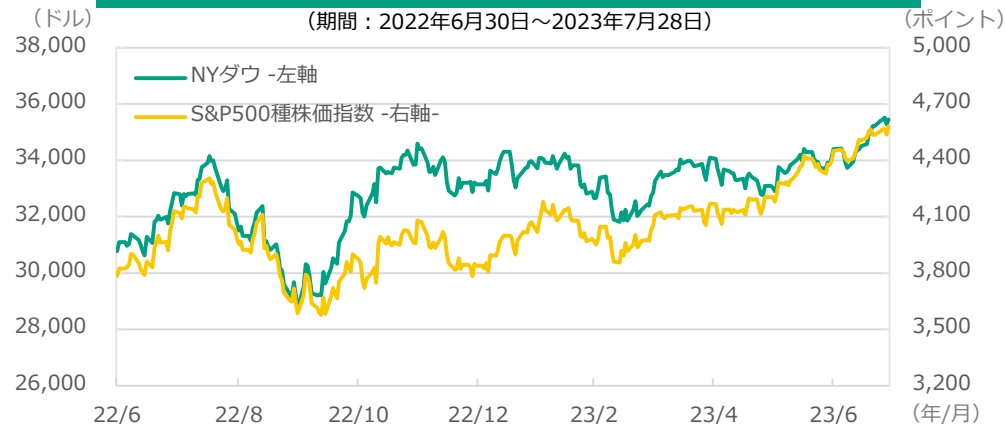
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202307\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2022年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2023年7月24日～7月28日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。28日まで開催された日銀金融政策決定会合において長短金利操作の運用柔軟化が決定されたことから、長期金利は一時0.575%と約9年ぶりの水準まで上昇しました。クレジット市場は、引き続き堅調に推移しましたが、週末は国債の金利上昇を受け方向感に欠ける展開となりました。

## 投資環境見通し（2023年7月）

## 国内長期金利は上昇圧力がかかりやすい

日銀が早急に金融政策を修正するとの見方は後退しつつありますが、将来的な修正観測は残ることや、米国市場における追加利上げ観測に伴う金利上昇もあり、長期金利は上昇圧力がかかりやすいとみています。

	7月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.55	0.07	0.16	0.08	0.35
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	372.94	▲0.21%	▲1.05%	1.86%	▲1.31%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

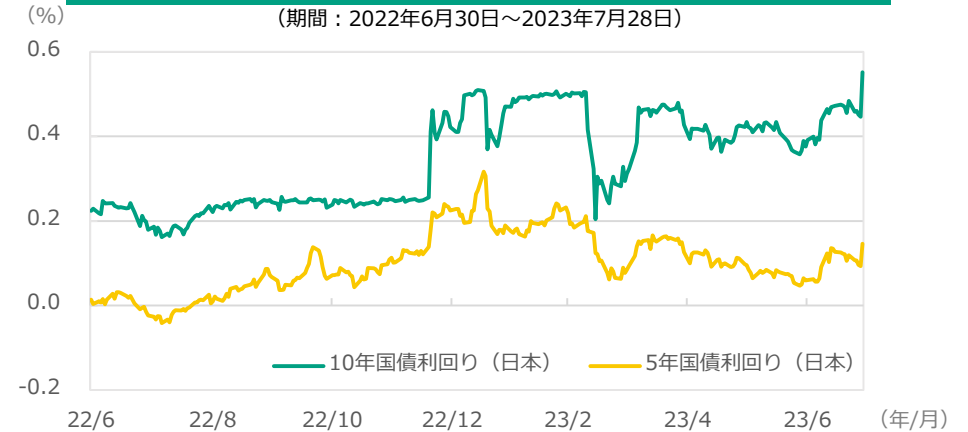
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202307\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日本国債利回りの推移

（期間：2022年6月30日～2023年7月28日）



## NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年6月30日～2023年7月28日）



※2022年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2023年7月24日～7月28日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

FOMC（米国連邦公開市場委員会）で9月以降の利上げは今後のデータ次第だと示され、過度な利上げ長期化観測が和らぎましたが、27日発表の4～6月期米国GDP（国内総生産）や米国雇用指標が米国景気の底堅さを示す結果となり、金利は一時4%台まで上昇しました。

欧州国債市場は、欧州経済指標の市場予想を下回る結果などを受け、金利上昇幅は米国を下回りました。

## 投資環境見通し（2023年7月）

## 長期金利は、米国では小幅に上昇、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかなりやすい

**米国：**長期金利は、労働需給のひっ迫やインフレ率の高止まりを受けて、6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では年内あと2回の利上げ見通しが示されたことが上昇要因とみられますが、一方で年末に向けての景気後退懸念が低下要因とみられることから、小幅の上昇にとどまるとみえています。

**欧州：**ドイツ長期金利は、依然としてコアCPI（消費者物価指数）が高止まりしていることや賃金上昇圧力に対する警戒感を背景としたECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測から、上昇圧力がかなりやすい状況が続くとみえています。

	7月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.97	0.12	0.26	0.45	1.29
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	534.74	▲1.65%	▲2.98%	7.47%	1.16%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

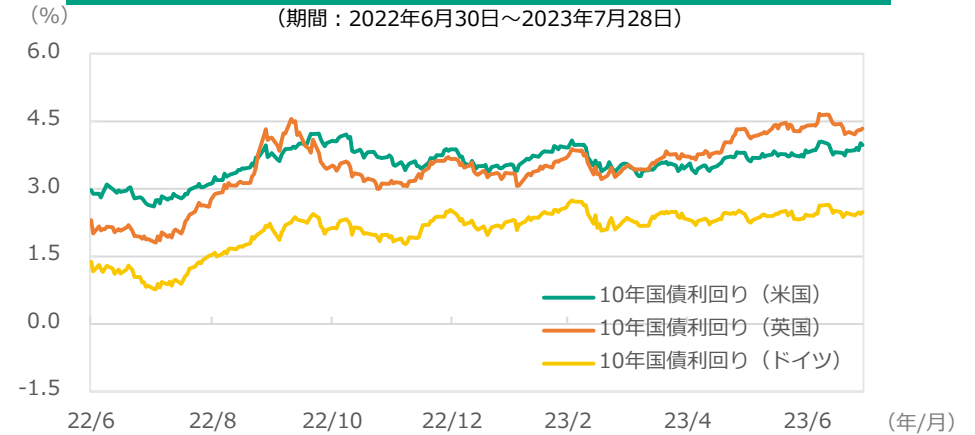
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202307\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

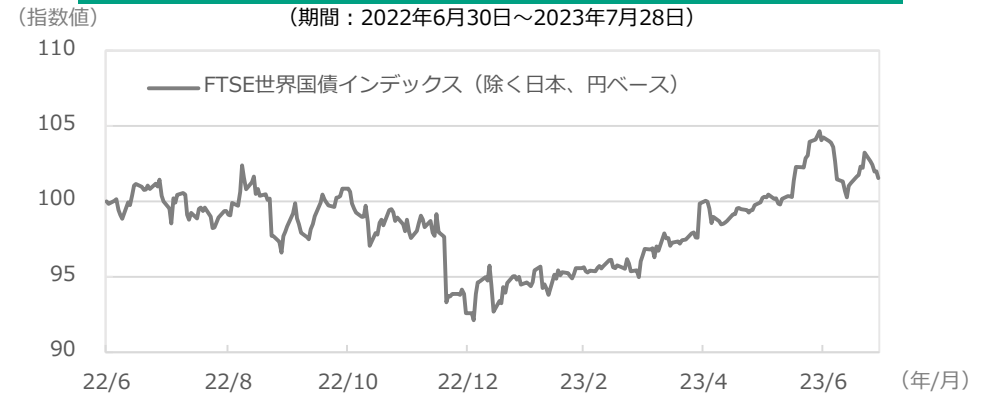
## 主要国国債利回りの推移

（期間：2022年6月30日～2023年7月28日）



## FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年6月30日～2023年7月28日）



※2022年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成



## マーケットの動き（2023年7月24日～7月28日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。コロナ禍からの経済再開が進み、賃貸市場の好調さから住宅リートが上昇基調であるほか、足元のオフィス稼働率が回復しつつあることも支援材料となり、東証REIT指数は一時1,900ポイント台を回復しました。日銀金融政策決定会合後は、1,860ポイント台まで下落した場面もありましたが、下落幅を縮めて週を終えました。セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し（2023年7月）

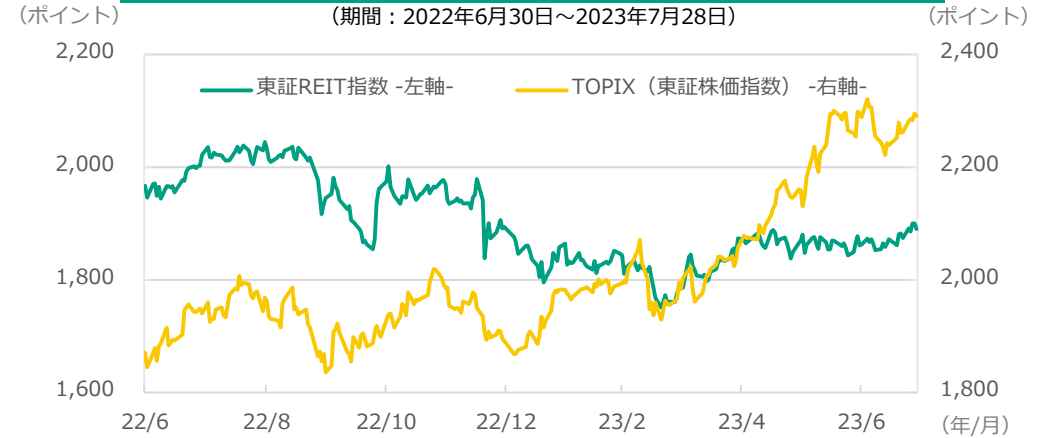
## 国内リート市場は、緩やかな回復基調を辿ると予想

2023年にオフィスビルの大量供給があるものの、出社率の回復などを背景にオフィス需要は底打ち感が出ているほか、国内外の人流の戻りによってホテルや商業施設、住宅の需要および賃料の回復が続いています。現在、国内リートは割安な水準にあるとみており緩やかな回復基調を辿ると予想します。

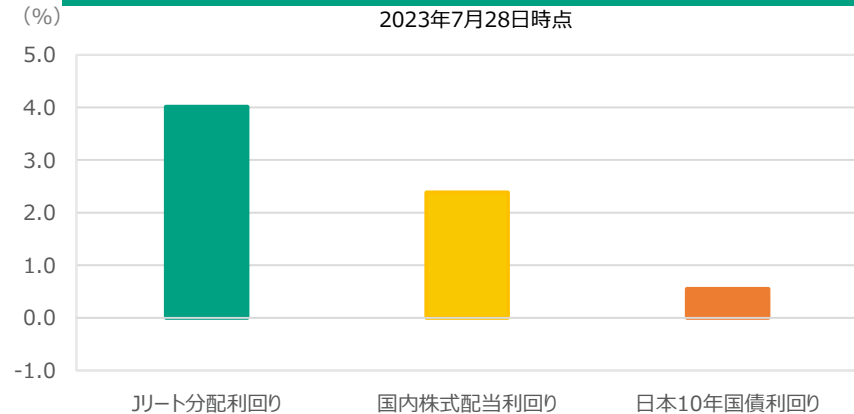
	7月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,890.01	0.84%	0.68%	1.75%	▲5.63%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,290.61	1.26%	▲0.35%	15.53%	17.54%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2023年7月24日～7月28日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。欧米の金融政策決定会合後、過度な利上げ長期化観測が和らぎ、対円で米ドル・ユーロ売りの動きとなりました。27～28日の日銀金融政策決定会合で長短金利操作の運用柔軟化が決定されたことなどから、米ドルは一時138円台前半まで売られるなど乱高下する展開となりました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに下落しました。

## 投資環境見通し（2023年7月）

## 円に対して米ドルはレンジ内での動き、ユーロは上昇

**米ドル：**金融政策の方向性の違いからドルの上昇圧力が残るとみられますが、円安ドル高が進む場面では日本政府からの円安けん制発言に加えて、日銀が金融政策を修正するとの見方が広がりやすく、次第にドルの上値は重くなり、ドルは円に対してレンジ内での動きになるとみえています。

**ユーロ：**インフレ率が依然として高水準にあり、ECB（欧州中央銀行）が追加利上げを行うとの見方もあり、金融政策の方向性の違いを背景にユーロは円に対して上昇するとみえています。

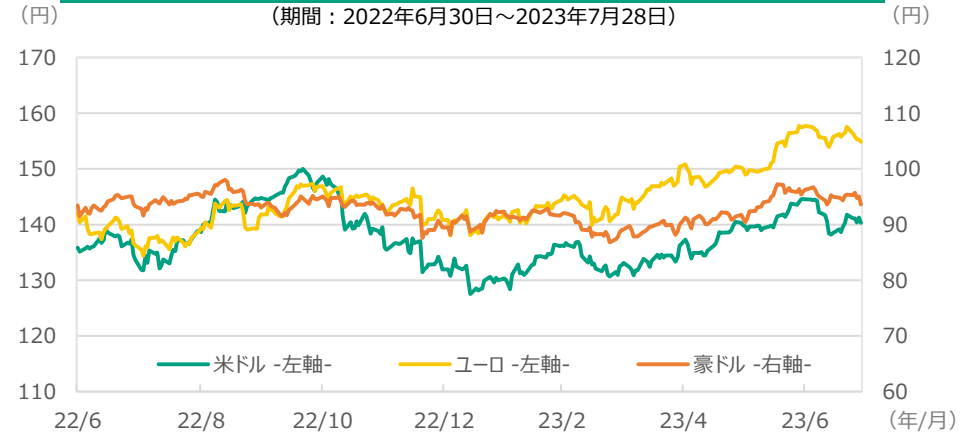
	7月28日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	140.31	▲1.44	▲4.23	10.34	5.77
ユーロ/円	154.84	▲2.70	▲2.72	13.94	18.20

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

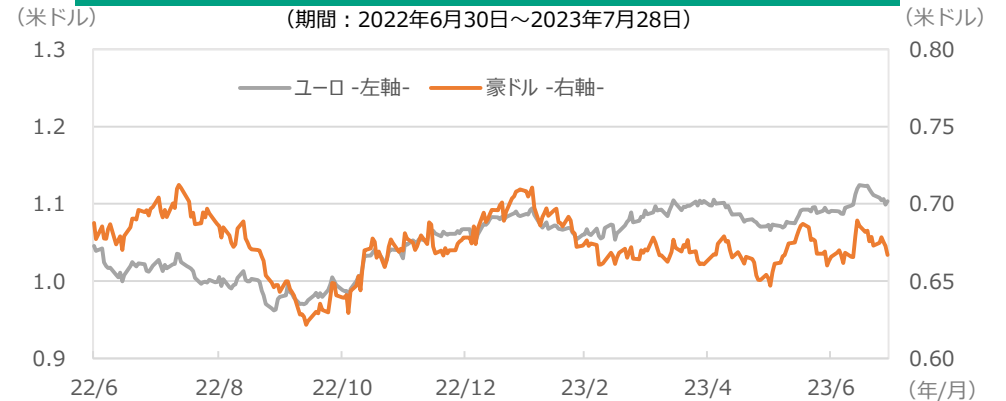
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202307\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf)

## 為替レートの推移（対日本円）



## 為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。